

当ファンドの仕組みは次の通りです。

商品分類	追加型投信／国内／株式
信託期間	無期限（1983年5月24日設定）
運用方針	わが国株式市場の全体的な動きと成長をとらえることを目指して、幅広い業種より選定した株式に原則として高い組入比率を保つよう投資します。
主要運用対象	東京証券取引所プライム市場上場株式の中から成長性、収益性、安定性、市場性などを基準に、業種分散を配慮して選定した株式
運用方法	・東京証券取引所プライム市場上場株式の中から成長性、収益性、安定性、市場性などを基準に、業種分散を配慮して選定した株式に投資します。 ・株式への投資は、銘柄毎にあらかじめ決められた配分比率によるものとします。株価の変動などによる配分比率の変化は、所定のシステムによって、一定期間毎に調整します。それにより、組入銘柄全体の平均値動きに比べ、より値上がりした銘柄の配分比率を引下げ、より値下がりした銘柄の配分比率を上げます。
主な組入制限	・株式への投資は、制限を設けません。 ・同一銘柄の株式への投資は、取得時において、当ファンドの純資産総額の5%以内とします。 ・株式以外の資産への投資は、原則として信託財産総額の50%以下とします。 ・外貨建資産への投資は、行いません。
分配方針	毎年5月18日（休業日の場合は翌営業日）に決算を行い、収益分配方針に基づいて分配を行います。分配対象額の範囲は、経費控除後の配当等収益と売買益（評価益を含みます。）等の全額とします。基準価額水準・市況動向・残存信託期間等を勘案して、分配金額を決定します。（ただし、分配対象収益が少額の場合には分配を行わない場合もあります。） 分配金額の決定にあたっては、信託財産の成長を優先し、原則として分配を抑制する方針とします。（基準価額水準や市況動向等により変更する場合があります。）

運用報告書（全体版）

システム・オープン



第43期（決算日：2026年5月18日）



受益者のみなさまへ

平素は格別のご愛顧を賜り厚く御礼申し上げます。
ここに謹んで運用経過等をご報告申し上げます。
今後とも一層のお引き立てを賜りますよう、よろしく
お願い申し上げます。



三菱UFJアセットマネジメント

東京都港区東新橋一丁目9番1号
ホームページ <https://www.am.mufg.jp/>

当運用報告書に関するお問い合わせ先	
お客さま専用 フリーダイヤル	0120-151034 （受付時間：営業日の9:00～17:00、 土・日・祝日・12月31日～1月3日を除く）
お客さまのお取引内容につきましては、お取扱いの販売会社にお尋ねください。	

本資料の表記にあたって

- ・原則として、各表の数量、金額の単位未満は切捨て、比率は四捨五入で表記しておりますので、表中の個々の数字の合計が合計欄の値とは一致しないことがあります。ただし、単位未満の数値については小数を表記する場合があります。
- ・一印は組入れまたは売買がないことを示しています。

○最近10期の運用実績

決 算 期	基 準 価 額			(参 考 指 数)		株 式 組 入 比 率	株 式 先 物 比 率	純 資 産 額
	(分配落)	税 込 分 配	み 期 騰 落 中 率	東 証 株 価 指 数 (TOPIX)	期 騰 落 中 率 (配当込み)			
	円	円	%		%	%	%	百万円
34期(2017年5月18日)	9,634	10	26.7	2,237.96	18.7	97.9	—	6,822
35期(2018年5月18日)	11,244	10	16.8	2,667.77	19.2	98.1	—	6,632
36期(2019年5月20日)	9,595	10	△14.6	2,340.03	△12.3	97.5	—	5,247
37期(2020年5月18日)	8,177	10	△14.7	2,254.58	△3.7	95.8	—	4,188
38期(2021年5月18日)	12,006	10	46.9	3,008.46	33.4	97.7	—	5,675
39期(2022年5月18日)	12,688	10	5.8	3,042.60	1.1	97.6	—	5,538
40期(2023年5月18日)	15,022	10	18.5	3,581.06	17.7	98.1	—	5,997
41期(2024年5月20日)	19,887	10	32.5	4,698.52	31.2	98.2	—	7,283
42期(2025年5月19日)	20,523	10	3.2	4,765.71	1.4	97.5	—	6,998
43期(2026年5月18日)	28,378	10	38.3	6,815.42	43.0	98.3	—	9,192

(注) 基準価額の騰落率は分配金込み。

(注) 基準価額動向の理解に資するため、参考指数を掲載しておりますが、当ファンドのベンチマークではありません。

(注) 当ファンドの参考指数は、設定来から1989年1月4日までは東証株価指数 (TOPIX)、配当込み指数が入手可能な1989年1月5日以降、東証株価指数 (TOPIX) (配当込み) を連続して指数化しています。

東証株価指数 (TOPIX) および東証株価指数 (TOPIX) (配当込み) とは、日本の株式市場を広範に網羅するとともに、投資対象としての機能性を有するマーケット・ベンチマークで、浮動株ベースの時価総額加重方式により算出される株価指数です。TOPIXの指数値及びTOPIXに係る標章又は商標は、株式会社JPX総研又は株式会社JPX総研の関連会社 (以下「JPX」という。) の知的財産であり、指数の算出、指数値の公表、利用などTOPIXに関するすべての権利・ノウハウ及びTOPIXに係る標章又は商標に関するすべての権利はJPXが有します。

(注) 「株式先物比率」は買建比率－売建比率。

○当期中の基準価額と市況等の推移

年 月 日	基 準 価 額	騰 落 率	(参 考 株 指 数) (東 証 株 指 数) (T O P I X) (配 当 込 込)	騰 落 率	株 組 入 比 率	株 先 物 比 率
(期 首) 2025年 5 月 19 日	円 20,523	% —	4,765.71	% —	% 97.5	% —
5 月 末	20,999	2.3	4,878.83	2.4	97.9	—
6 月 末	21,177	3.2	4,974.53	4.4	98.2	—
7 月 末	21,861	6.5	5,132.22	7.7	99.0	—
8 月 末	22,925	11.7	5,363.98	12.6	98.4	—
9 月 末	23,319	13.6	5,523.68	15.9	97.6	—
10 月 末	23,868	16.3	5,865.99	23.1	97.9	—
11 月 末	25,151	22.6	5,949.55	24.8	98.3	—
12 月 末	25,662	25.0	6,010.98	26.1	98.4	—
2026年 1 月 末	26,598	29.6	6,288.77	32.0	98.5	—
2 月 末	29,474	43.6	6,947.17	45.8	98.9	—
3 月 末	26,981	31.5	6,229.53	30.7	98.0	—
4 月 末	27,119	32.1	6,638.55	39.3	98.6	—
(期 末) 2026年 5 月 18 日	28,388	38.3	6,815.42	43.0	98.3	—

(注) 期末基準価額は分配金込み、騰落率は期首比。

(注) 「株式先物比率」は買建比率－売建比率。

運用経過

第43期：2025年5月20日～2026年5月18日

当期中の基準価額等の推移について

基準価額等の推移



第 43 期 首	20,523円
第 43 期 末	28,378円
既払分配金	10円
騰 落 率	38.3%

(分配金再投資ベース)

※分配金再投資基準価額は、分配金が支払われた場合、収益分配金（税込み）を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンドの運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。

※実際のファンドにおいては、分配金を再投資するかどうかについては、受益者のみなさまがご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。従って、各個人の受益者のみなさまの損益の状況を示すものではない点にご留意ください。

基準価額の動き

基準価額は期間の初めに比べ38.3%（分配金再投資ベース）の上昇となりました。

> 基準価額の主な変動要因**上昇要因**

大手自動車部品メーカーから買収提案を受けたロームや、自己株式の取得や累進配当の採用などの株主還元強化が評価された京セラ、自己株式の取得や増配などの株主還元強化が評価されたカネカなどの株価上昇が基準価額の上昇要因となりました。

第43期：2025年5月20日～2026年5月18日

投資環境について

▶ 株式市況

国内株式市況は、中東問題に対する懸念から一時急落する場面が見られたものの、当期間は大幅に上昇しました。

期間の初めから2026年2月下旬頃までは、外国為替市場において円安・米ドル高が進行したことや、米国の根強い利下げ期待、衆議院選挙での自民党の歴史的な圧勝による積極財政に対する期待などから、大きく上昇しました。その後、3月には、米国とイスラエルによるイラン攻撃やホ

ルムズ海峡の封鎖による原油価格急騰を受けて、インフレ再燃や企業業績への悪影響が懸念され、大幅に下落しました。その後、期間の終わりにかけては、米国とイランの停戦合意を受けて投資家のリスク回避姿勢が後退したことや、米国株式市場において半導体関連銘柄が大幅に上昇したことなどから、国内株式市場も半導体関連銘柄を中心に上昇に転じました。

当該投資信託のポートフォリオについて

運用については、東京証券取引所プライム市場上場株式の中から成長性、収益性、安定性、市場性などを基準に、業種分散を配慮して選定した株式に投資しました。

株式への投資は、銘柄毎にあらかじめ決められた配分比率によるものとします。株価の変動などによる配分比率の変化は、所定のシステム＜変率リバランス・システム＞によって、一定期間毎に調整します。それにより、組入銘柄全体の平均値動きに比べ、より値上がりした銘柄の配分比率を引き下げ、より値下がりした銘柄の配分比率を引き上げます。

期間の初めの株式組入比率は97.5%でした。期間中は95%以上の水準を維持し、期間末の組入比率は98.3%となりました。

期間の初めのポートフォリオは電気機器、化学、輸送用機器を中心に89銘柄としました。期間中、3ヶ月ごと（5月、8月、11月、2月）の定期リバランスを基本にポートフォリオの変更を行い、期間末についても電気機器、化学、輸送用機器を中心に89銘柄としました。

リバランス前後の業種構成

2025年5月は、電気機器、その他製品、小売業などのウェイトを引き上げ、不動産業、情報・通信業、パルプ・紙などのウェイトを引き下げました。

8月は、小売業、精密機器、食料品などのウェイトを引き上げ、電気機器、銀行業、輸送用機器などのウェイトを引き下げました。

11月は、化学、サービス業、精密機器などのウェイトを引き上げ、非鉄金属、小売業、電気機器などのウェイトを引き下げました。

2026年2月は、精密機器、情報・通信業、陸運業などのウェイトを引き上げ、電気機器、銀行業、非鉄金属などのウェイトを引き下げました。

リバランス前後の個別銘柄

2025年5月は、ローム、キャノン、セブン&アイ・ホールディングスなどのウェイトを引き上げ、三菱地所、王子ホールディングス、しずおかフィナンシャルグループなどのウェイトを引き下げました。また、野村総合研究所、大塚ホールディングス、任天堂、ファーストリテイリングを新規に買付、NTTデータグループ、アステラス製薬、豊田自動織機、良品計画を全株売却とする銘柄入替を実施しました。

8月は、セブン&アイ・ホールディングス、テルモ、キャノンなどのウェイトを引き上げ、ローム、本田技研工業、オリックスなどのウェイトを引き下げました。また、株価が大幅に上昇した三井金属鉱業を全株売却しました。

11月は、テルモ、本田技研工業、ロームなどのウェイトを引き上げ、いすゞ自動車、村田製作所、TOPPANホールディングスなどのウェイトを引き下げました。また、ポートフォリオの業種分散の観点から中部電力を新規に買付けました。

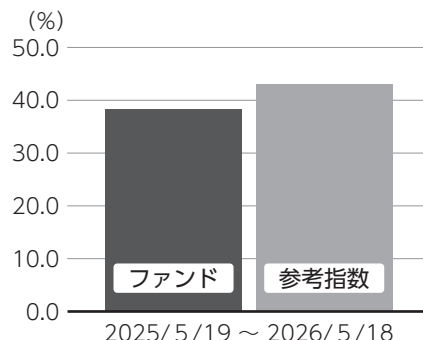
2026年2月は、テルモ、第一三共、東日本旅客鉄道などのウェイトを引き上げ、京セラ、ローム、三菱マテリアルなどのウェイトを引き下げました。

当投資信託のベンチマークとの差異について

当ファンドは運用の目標となるベンチマークを設けておりません。右記のグラフは当ファンドの基準価額と参考指数の騰落率との対比です。

参考指数は東証株価指数（TOPIX）（配当込み）です。

基準価額と参考指数の対比（騰落率）



※ファンドの騰落率は分配金込みで計算しています。

分配金について

収益分配金につきましては、基準価額水準・市況動向・残存信託期間等を勘案し、次表の通りとさせていただきます。収益分配に充てなかった利益（留保益）につきましては、信託財産中に留保し、運用の基本方針に基づいて運用します。

分配原資の内訳

（単位：円、1口当たり、税込み）

項 目	第43期 2025年5月20日～2026年5月18日
当期分配金（対基準価額比率）	10 (0.035%)
当期の収益	10
当期の収益以外	—
翌期繰越分配対象額	21,318

（注）対基準価額比率は当期分配金（税込み）の期末基準価額（分配金込み）に対する比率であり、ファンドの収益率とは異なります。

（注）当期の収益、当期の収益以外は小数点以下切捨てで算出しているため合計が当期分配金と一致しない場合があります。

今後の運用方針 (作成対象期間末での見解です。)

当期間の国内株式市況は、外国為替市場において円安米ドル高が進行したことや、根強い米利下げ期待、自民党の歴史的な圧勝による積極財政に対する期待の高まりなどから大きく上昇しました。物色動向については、金利正常化とインフレに対する警戒感などを背景に国内長期金利の上昇が続いたことや、企業の株主還元強化の流れが続いたことなどから、国内株式市況が大きく上昇する中でも、引き続き割安株が相対的に優位な展開となりました。

こうした環境のもと、当ファンドは、組入銘柄全体の中で相対的に値上がりした銘柄のウェイトを引き下げ、相対的に値下がりした銘柄のウェイトを引き上げる所定のシステム＜変率リバランス・システム＞による運用を継続しました。その結果、業種別では、相対的に上昇幅が小さかった保有銘柄が属する精密機器、サービス業などのウェイトを引き上げた一方、相対的に上昇幅が大きかった保有銘柄が属する不動産業、非鉄金属などのウェイトを低下させました。不動産業については、長期金利の一時的な低下や株主還元の強化などを背景に保有銘柄の株価が大きく上昇したことから、2025年5月と2026年2月のリバランスでウェイトを大幅に引き下げました。非鉄金属については、A I 関連需要の高まりから業績拡大が期待され、保有銘柄の株価が大きく上昇したことから、2025年11月と

2026年2月のリバランスでウェイトを大幅に引き下げました。期間末のポートフォリオは、国内株式市況の上昇に対して出遅れが目立つ割安な銘柄のウェイトを引き上げた結果、主な業種は電気機器、化学、輸送用機器となりました。

今後の市場環境は、従前から注視している世界的なインフレ動向や国内外の金融政策の方向性などの経済面に加え、インフレや金融政策の方向性に大きな影響を与える可能性のある中東情勢などの政治面においても、先行きの不透明感が継続すると考えています。また、A I 関連需要の高まりから一部の銘柄で大幅な株価上昇が見られているものの、期待先行の株価上昇やそれに伴う割高感が台頭することで、株式市況の価格変動性は高まることが予想されます。しかしながら、このような環境下でも、国内企業の株主還元姿勢の強化やガバナンス改善の流れは引き続き継続することが見込まれ、国内株式市況の上昇に出遅れた割安な銘柄を物色する流れは継続すると考えています。当ファンドでは、株価の循環を捉えることを目的とした投資戦略のもと、市場対比で割安な銘柄を多く保有しているため、こうした環境においても投資戦略の有効性は継続するとみています。

国内株式市場では、特定の銘柄が過度に売られる（買われる）ことで株価が一時的に割安（割高）になる傾向や、その状態が将来的に

解消されて株価の上昇（下落）につながる傾向が長期にわたって存在していると認識しています。当ファンドの投資戦略は、国内株式市場全体の成長に加えて、そうした株価の循環をリターンの源泉として捉えることをめざしています。また、株価の成長や循環を効率的に捉えていくために、長期的な目線で持続可能な銘柄を幅広い業種からバランスよく選定することに努めています。

引き続き、運用の基本方針に則り、「変率リバランス・システム」に基づいて株価の成長と循環を効率的に捉える運用を続ける所存です。

2025年5月20日～2026年5月18日

> 1口当たりの費用明細

項目	当期		項目の概要
	金額 (円)	比率 (%)	
(a)信 託 報 酬	176	0.715	(a)信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率×（期中の日数÷年間日数）
（ 投 信 会 社 ）	(95)	(0.385)	ファンドの運用・調査、受託会社への運用指図、基準価額の算出、目論見書等の作成等の対価
（ 販 売 会 社 ）	(54)	(0.220)	交付運用報告書等各種書類の送付、顧客口座の管理、購入後の情報提供等の対価
（ 受 託 会 社 ）	(27)	(0.110)	ファンドの財産の保管および管理、委託会社からの運用指図の実行等の対価
(b)売買委託手数料	0	0.002	(b)売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数 有価証券等の売買時に取引した証券会社等に支払われる手数料
（ 株 式 ）	(0)	(0.002)	
(c)そ の 他 費 用	1	0.004	(c)その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数
（ 監 査 費 用 ）	(1)	(0.004)	ファンドの決算時等に監査法人から監査を受けるための費用
合 計	177	0.721	

期中の平均基準価額は、24,614円です。

(注) 期中の費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む）は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

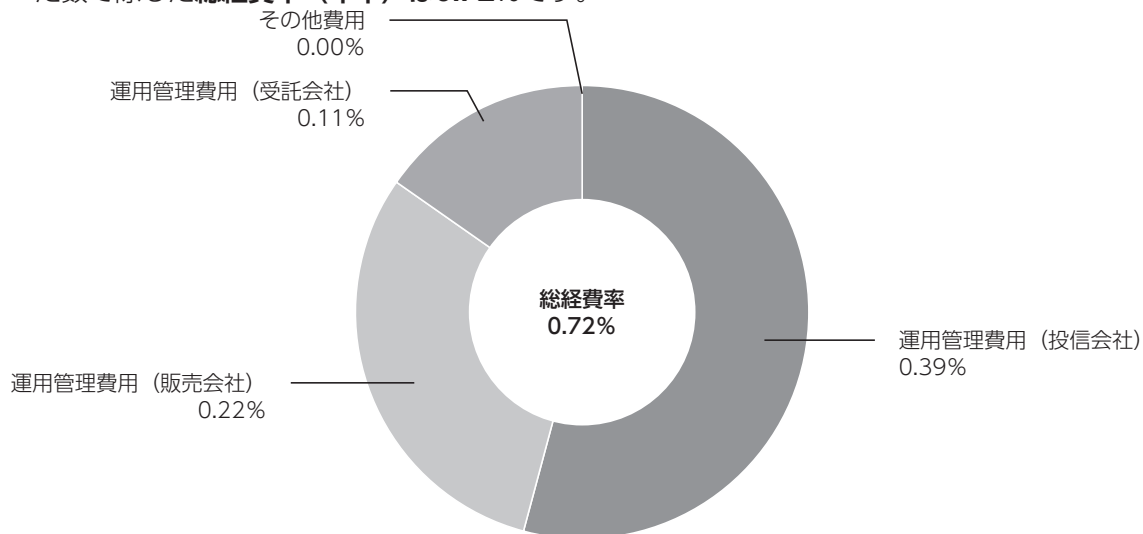
(注) 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

(注) 各比率は1口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

(参考情報)

■総経費率

当期中の運用・管理にかかった費用の総額（原則として、募集手数料、売買委託手数料及び有価証券取引税を除く。）を期中の平均受益権口数に期中の平均基準価額（1口当たり）を乗じた数で除した**総経費率（年率）は0.72%**です。



(注) 費用は、1口当たりの費用明細において用いた簡便法により算出したものです。

(注) 各費用は、原則として、募集手数料、売買委託手数料及び有価証券取引税を含みません。

(注) 各比率は、年率換算した値です。

(注) 費用は、実績報酬を含む場合があります。

(注) 前記の前提条件で算出したものです。このため、これらの値はあくまでも参考であり、実際に発生した費用の比率とは異なります。

○売買及び取引の状況

(2025年5月20日～2026年5月18日)

株式

		買 付		売 付	
		株 数	金 額	株 数	金 額
国	上場	千株	千円	千株	千円
内		2,008	3,878,792	1,566	4,099,516
		(45)	(—)		

(注) 金額は受渡代金。

(注) ()内は株式分割・増資割当および合併等による増減分で、上段の数字には含まれておりません。

○株式売買比率

(2025年5月20日～2026年5月18日)

株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

項 目	当 期
(a) 期中の株式売買金額	7,978,309千円
(b) 期中の平均組入株式時価総額	7,991,218千円
(c) 売買高比率 (a) / (b)	0.99

(注) (b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均。

○利害関係人との取引状況等

(2025年5月20日～2026年5月18日)

利害関係人との取引状況

区 分	買付額等 A	うち利害関係人 との取引状況B	$\frac{B}{A}$	売付額等 C	うち利害関係人 との取引状況D	$\frac{D}{C}$
株式	百万円 3,878	百万円 16	% 0.4	百万円 4,099	百万円 106	% 2.6

利害関係人の発行する有価証券等

種 類	買 付 額	売 付 額	当 期 末 保 有 額
株式	百万円 —	百万円 20	百万円 45

売買委託手数料総額に対する利害関係人への支払比率

項 目	当 期
売買委託手数料総額 (A)	124千円
うち利害関係人への支払額 (B)	20千円
(B) / (A)	16.8%

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人であり、当ファンドに係る利害関係人とは三菱UFJフィナンシャル・グループ、モルガン・スタンレーMUFJ証券です。

○組入資産の明細

(2026年5月18日現在)

国内株式

銘柄	期首(前期末)	当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
鉱業 (0.1%)			
I N P E X	6.9	3.3	12,982
建設業 (1.8%)			
コムシスホールディングス	3.3	2.2	12,091
鹿島建設	2.6	1.7	9,605
積水ハウス	24.5	42.4	141,573
食料品 (6.3%)			
日清製粉グループ本社	44.7	53.4	107,280
明治ホールディングス	110.8	113.6	412,822
アサヒグループホールディングス	5.9	15.8	24,387
味の素	3.6	2.6	13,501
日本たばこ産業	3.1	2.4	15,223
繊維製品 (0.1%)			
東レ	8.4	9.4	10,119
パルプ・紙 (1.8%)			
王子ホールディングス	332.7	199.8	161,838
化学 (11.6%)			
信越化学工業	6.2	7.4	51,896
カネカ	91.8	84.4	449,008
三菱ケミカルグループ	209.1	150.5	151,628
住友ベークライト	18.7	7.9	51,097
花王	1.7	4.3	25,438
富士フイルムホールディングス	28.3	61.9	194,861
資生堂	13.5	17.7	52,861
日東電工	4	4.5	13,279
ユニ・チャーム	22.7	60.9	56,783
医薬品 (6.1%)			
協和キリン	9	9.4	21,671
武田薬品工業	35.6	33	173,217
アステラス製薬	24.9	—	—
エーザイ	8	11.7	51,819
第一三共	29.1	92.3	241,872
大塚ホールディングス	—	5.2	58,136

銘柄	期首(前期末)	当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
石油・石炭製品 (0.1%)			
E N E O Sホールディングス	23.1	8.3	11,271
ゴム製品 (0.6%)			
ブリヂストン	5.8	14.9	49,617
ガラス・土石製品 (4.0%)			
A G C	71.6	58.9	350,867
T O T O	4.2	1.9	13,165
鉄鋼 (0.4%)			
日本製鉄	3.3	34.8	19,105
J F Eホールディングス	8.6	10.6	17,516
非鉄金属 (0.3%)			
三井金属	9.8	—	—
三菱マテリアル	36	2.3	11,631
住友金属鉱山	21.7	1.2	11,472
機械 (1.7%)			
SMC	1.1	0.9	60,102
小松製作所	1.8	1.6	10,115
荏原製作所	3.4	2.1	11,232
ダイキン工業	1.8	2.2	52,844
日本精工	82.3	14.6	17,147
電気機器 (15.3%)			
日立製作所	3.8	4.2	20,193
富士通	2.8	4.9	15,831
パナソニック ホールディングス	37.2	29.6	99,100
ソニーグループ	2.2	6.2	22,295
キーエンス	0.3	0.6	46,098
ファナック	15.9	11.5	91,609
ローム	182.4	80.8	334,916
京セラ	176.4	107	303,238
村田製作所	24.2	17.1	105,524
キヤノン	27.5	78.3	331,365
東京エレクトロン	0.8	0.3	14,778
輸送用機器 (8.8%)			
豊田自動織機	1.1	—	—

銘柄	期首(前期末)		当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額	
	千株	千株	千円	
デンソー	32.6	52.3	96,153	
川崎重工業	2.1	3.5	10,101	
いすゞ自動車	74.6	63.2	139,988	
トヨタ自動車	42.5	42.9	126,748	
アイシン	24.2	14.5	34,386	
本田技研工業	243.6	288.8	387,714	
精密機器 (6.4%)				
テルモ	53.1	227.1	517,560	
島津製作所	3.6	6.5	23,309	
ニコン	9.6	10.2	21,272	
HOYA	0.7	0.4	11,090	
その他製品 (3.0%)				
TOPPANホールディングス	20.5	39.7	179,166	
任天堂	—	13.3	95,520	
電気・ガス業 (0.6%)				
中部電力	—	20.3	55,358	
陸運業 (4.0%)				
東日本旅客鉄道	70	72.3	266,208	
ヤマトホールディングス	25.8	56	96,712	
倉庫・運輸関連業 (1.4%)				
三菱倉庫	87.9	86.9	123,093	
情報・通信業 (6.5%)				
野村総合研究所	—	29.1	132,725	
日本テレビホールディングス	14.8	17.8	51,103	
NTT	491.6	1,047.7	159,669	
KDDI	45.2	83.3	223,952	
NTTデータグループ	16.4	—	—	
ソフトバンクグループ	1.5	3.1	17,338	
卸売業 (0.9%)				
三井物産	5.4	2.2	12,942	

銘柄	期首(前期末)		当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額	
	千株	千株	千円	
住友商事	24.6	7.4	53,701	
三菱商事	5.7	2.4	13,200	
小売業 (5.3%)				
セブン&アイ・ホールディングス	76.8	203.4	382,086	
良品計画	2	—	—	
丸井グループ	10.5	11.8	32,585	
イオン	16.5	8.4	11,936	
ファーストリテイリング	—	0.8	56,152	
銀行業 (3.9%)				
しずおかフィナンシャルグループ	99	21.8	63,121	
三菱UFJフィナンシャル・グループ	23.6	15.2	45,524	
三井住友トラストグループ	43.1	35.4	193,425	
三井住友フィナンシャルグループ	14.9	8.8	50,441	
証券・商品先物取引業 (1.4%)				
大和証券グループ本社	73	45.4	66,601	
野村ホールディングス	62.7	46	57,408	
保険業 (0.4%)				
東京海上ホールディングス	4.9	4.8	36,609	
その他金融業 (0.6%)				
オリックス	26.2	10	57,780	
不動産業 (1.1%)				
三井不動産	53.4	31	46,438	
三菱地所	87.7	13.2	52,707	
サービス業 (5.5%)				
リクルートホールディングス	5.3	27.7	252,679	
セコム	26	39.6	242,629	
合 計	株 数 ・ 金 額	3,719	4,206	9,033,175
	銘柄数<比率>	89	89	<98.3%>

(注) 銘柄欄の()内は、国内株式の評価総額に対する各業種の比率。

(注) 評価額欄の< >内は、純資産総額に対する評価額の比率。

○投資信託財産の構成

(2026年5月18日現在)

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
株式	千円 9,033,175	% 97.9
コール・ローン等、その他	194,280	2.1
投資信託財産総額	9,227,455	100.0

○資産、負債、元本及び基準価額の状況 (2026年5月18日現在)

項 目	当 期 末
	円
(A) 資産	9,227,455,541
コール・ローン等	92,772,235
株式(評価額)	9,033,175,440
未収配当金	101,506,045
未収利息	1,821
(B) 負債	35,108,517
未払収益分配金	3,239,280
未払解約金	567,640
未払信託報酬	31,110,205
その他未払費用	191,392
(C) 純資産総額(A－B)	9,192,347,024
元本	3,239,280,000
次期繰越損益金	5,953,067,024
(D) 受益権総口数	323,928口
1口当たり基準価額(C/D)	28,378円

<注記事項>

- ①期首元本額 3,410,330,000円
 期中追加設定元本額 1,850,000円
 期中一部解約元本額 172,900,000円
 また、1口当たり純資産額は、期末28,378円です。

②分配金の計算過程

項 目	2025年5月20日～ 2026年5月18日
費用控除後の配当等収益額	226,252,434円
費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	2,320,616,752円
収益調整金額	103,414,545円
分配準備積立金額	4,258,751,449円
当ファンドの分配対象収益額	6,909,035,180円
1口当たり収益分配対象額	21,328円
1口当たり分配金額	10円
収益分配金金額	3,239,280円

○損益の状況 (2025年5月20日～2026年5月18日)

項 目	当 期
	円
(A) 配当等収益	231,444,949
受取配当金	230,890,772
受取利息	553,473
その他収益金	704
(B) 有価証券売買損益	2,373,898,508
売買益	2,679,811,021
売買損	△ 305,912,513
(C) 信託報酬等	△ 58,474,271
(D) 当期損益金(A+B+C)	2,546,869,186
(E) 前期繰越損益金	4,258,751,449
(F) 追加信託差損益金	△ 849,314,331
(配当等相当額)	(103,414,545)
(売買損益相当額)	(△ 952,728,876)
(G) 計(D+E+F)	5,956,306,304
(H) 収益分配金	△ 3,239,280
次期繰越損益金(G+H)	5,953,067,024
追加信託差損益金	△ 849,314,331
(配当等相当額)	(103,414,545)
(売買損益相当額)	(△ 952,728,876)
分配準備積立金	6,802,381,355

- (注) (B)有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。
 (注) (C)信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しています。
 (注) (F)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

○分配金のお知らせ

1口当たり分配金（税込み）	10円
---------------	-----

- ・分配金は、分配後の基準価額と個々の受益者の個別元本との差により、課税扱いとなる「普通分配金」と、非課税扱いとなる「元本払戻金（特別分配金）」に分かれます。
- ・分配後の基準価額が個別元本と同額または上回る場合は、全額が普通分配金となります。分配後の基準価額が個別元本を下回る場合には、下回る部分の額が元本払戻金（特別分配金）となり、残りの額が普通分配金となります。
- ・元本払戻金（特別分配金）が発生した場合は、分配金発生時に個々の受益者の個別元本から当該元本払戻金（特別分配金）を控除した額が、その後の個々の受益者の個別元本となります。

*三菱ＵＦＪアセットマネジメントでは本資料のほかに当ファンドに関する情報等の開示を行っている場合があります。詳しくは、取り扱い販売会社にお問い合わせいただくか、当社ホームページ（<https://www.am.mufg.jp/>）をご覧ください。

【お 知 ら せ】

投資信託約款に記載された「一般社団法人投資信託協会」を、「一般社団法人資産運用業協会」に記載変更を行いました。

一般社団法人資産運用業協会設立準備法人を吸収合併存続法人、一般社団法人日本投資顧問業協会と一般社団法人投資信託協会を吸収合併消滅法人として2026年4月1日付で合併し、「一般社団法人資産運用業協会」に名称を変更することとなったため、投資信託約款に所要の変更を行いました。

(2026年4月1日)